

第12部 水産業

解 説

この部には、「漁業センサス」、「海面漁業生産統計調査」、「内水面漁業生産統計調査」、「漁業経営調査」、「水産物流通調査」等の結果から漁業構造・漁業生産・漁業経営・水産物流通等に関する統計を掲載した。

1 調査の概要

(1) 漁業構造に関する調査

漁業の基本的生産構造及びその背景を明らかにするため、5年ごとに「漁業センサス」を実施している。

「漁業センサス」のうち「海面漁業経営体調査」では、農林水産省—都道府県—市区町村—調査員の実施系統で、統計調査員が調査客体に調査票を配付・回収する自計調査(調査客体から面接調査の申出があった場合は統計調査員による面接調査)の方法により、営んだ漁業種類、経営組織、専兼業区分、並びに漁業を行った世帯員の性別、年齢、就業状況等を調査した。

また、「内水面漁業経営体調査」、「流通加工調査」では、農林水産省—統計・情報センター—調査員の実施系統で、調査客体による自計調査(又は統計調査員による面接調査「内水面漁業経営体調査」、オンライン調査「流通加工調査」)の方法により内水面漁業の実態、魚市場及び冷凍・冷蔵、水産加工場の状況等を調査した。

最新のデータは、平成20年11月1日現在で実施した「2008年漁業センサス」によるものである。

(2) 漁業生産に関する統計調査

海面・内水面の漁業・養殖業の生産に関する実態を明らかにし、水産行政の基礎資料を整備することを目的として、「海面漁業生産統計調査」及び「内水面漁業生産統計調査」を実施している。

「海面漁業生産統計調査」は、漁獲成績報告書、調査客体からの自計申告、並びに調査員又は職員の面接調査により漁労体数・出漁日数・生産量等を取りまとめている。

また、平成19年調査より、以下のとおり調査分類の見直しを行った。

ア 漁業種類を44分類から34分類に統合した。

イ 魚種を85分類から68分類に統合した。

「内水面漁業生産統計調査」は、組合又は養殖業に精通している者等からの申告、又は調査員による面接聞き取りの方法で行っている。

(3) 漁業生産額に関する統計

漁業生産活動による生産物を金額で評価することにより、金額ベースでの漁業の生産状況を明らかにし、水産行政等に必要な資料を作成することを目的

としている。漁業生産額は、「海面漁業生産統計調査」結果から得られる魚種別生産量に、「産地水産物流通調査」結果等から得られる魚種別価格を乗じて推計している。

(4) 漁業経営に関する調査

漁業経営体の財産状況、収支状況、操業状況等の経営実態を明らかにし、水産行政等の推進の資料を整備することを目的としている。

本調査は、標本経営体による収支・労働に関わる日記帳の記帳(自計申告)及び職員の面接調査による聞き取り調査を併用する方法、若しくは標本経営体が帳簿類等を用いて調査票へ記入(自計申告)する方法のいずれかにより取りまとめたものである。

「個人経営体調査」は、全国の漁業経営体のうち、第2種兼業漁家を除く個人であり、海面漁業を営む経営体を対象として、漁船漁業(動力漁船を使用する)、小型定置網漁業、海面養殖業に分類している。

(5) 水産物流通に関する統計調査

(水産加工統計調査)

全国の陸上加工経営体における水産加工品の生産量を調査し、水産加工品の生産動向を明らかにすることを目的に「水産加工統計調査」を実施している。

「水産加工統計調査」では、調査客体からの自計申告、調査員による面接調査等により加工種類別品目別生産量を調査した。

2 定義及び用語の解説

(1) 漁業構造に関する統計

ア 漁業経営体

調査期日前1年間に利潤又は生活の資を得るために、生産物を販売することを目的として、海面において水産動植物の採捕又は養殖の事業を行った世帯又は事業所をいい、個人経営体と会社・漁協等の団体経営体に分かれる(調査期日前1年間における漁業の海上作業従事日数が30日未満の個人経営体は除く)。

イ 漁業就業者

調査期日現在満15歳以上で調査期日前1年間に漁業の海上作業に30日以上従事した者をいう。

また、個人経営体の自営漁業のみに従事した者(漁業以外の仕事に従事したか否かは問わない。)を「自営漁業就業者」と区分した。

(2) 漁業生産に関する統計

ア 海面

漁業法に基づく共同・区画漁業権の設定された漁場区域並びに漁業権が設定されていない場合は農林水産省が定める区域、及びそれより沖合の水域と農林水産大臣が指定する湖沼をいう。

イ 海面漁業

海面において水産動植物を採捕する事業をいう。

ウ 海面養殖業

海面又は海面以外に設けられた施設において、海水を利用して水産動植物の種苗を採取又は集約的に育成し、収穫する事業をいう。

エ 漁労体

漁業経営体が海面漁業を営むための漁労の単位をいう。

オ 養殖経営体

収穫物を販売することを目的として海面養殖業を営む世帯、その他の事業所をいう。

カ 内水面

河川及び湖沼をいう。

キ 内水面漁業

公共の内水面において水産動植物を採捕する事業をいう。

ク 内水面養殖業

一定区画内の内水面又は陸上において、淡水を使用して水産動植物(種苗を含む。)を集約的に育成、収穫する事業をいう。

(3) 漁業生産額

漁業生産額販売手数料、輸送費等の販売経費を控除せず、また、歩戻しも含めない、産地市場価格で評価したものである。

(4) 漁業経営に関する統計

ア 漁労所得

漁労収入から漁労支出を控除した額である。漁労収入とは、自家漁業・養殖業による漁獲物、収穫物の販売収入、自家消費・物々交換等の評価額である。漁労支出とは、自家漁業・養殖業による漁獲、養殖生産物の育成・収穫、販売等に要した費用、調査年の減価償却費の合計である。

イ 漁労外事業所得

漁業経営以外に経営体が兼営する水産加工業、遊漁、農業等の事業等から得る所得をいう。

(5) 水産物流通に関する統計

水産動植物を主原料として製造された、食用加工品及び生鮮冷凍水産物をいう。

3 利用上の留意事項

全般に、統計量は単位未満を四捨五入してあるため、計と内訳が一致しない場合がある。

(1) 海面漁業生産統計調査

ア 漁獲量の計上

魚類、その他の水産動物類、海藻類は採捕時の原形重量、また、貝類は殻付の重量で計上している。

漁獲されたものでも、操業中に丸のまま投棄したもの、漁船の沈没で喪失したものは計上しない。

イ 漁獲量の計上場所

漁労体が所属する漁業経営体の所在地に計上(属人)した。

ウ 取りまとめ期間は暦年(1~12月)を計上した。

(2) 漁業生産額

推計期間は、1月から12月までの1年間である。

(3) 漁業経営調査(個人経営体調査)

調査期間は、1月から12月までの1年間である。

(4) 水産加工統計調査

ア 水産加工統計調査は、全国において販売を目的とした水産加工品(原則として海藻製品、水産缶詰・瓶詰、単にゆでたもの等を除く。)及び生鮮冷凍水産物を生産する加工場又は加工施設があり、専従の従業員がいる水産加工経営体を調査したものである。

イ 水産加工統計調査における生産量は、同一経営体が一貫加工(例えば、かつおからかつお節を製造し、さらに、けずり節を製造した場合など。)を行った場合は、最終段階の当該品目に計上した。

ただし、同一経営体において、生鮮品を凍結室で凍結した後、それを原料として加工した場合は生鮮冷凍水産物の生産量と、それを原料として加工した加工品の生産量にそれぞれ計上している。

ウ 平成18年調査から次のとおり調査対象を改正した。

平成17年までは、加工場又は加工施設があり、専従の従業員がいる全ての経営体を調査対象としていたが、18年調査からは、平成17年調査結果を基に、その経営体を都道府県別品目別に生産量の大きい順に配列し、生産量の80%を超えるまでの経営体を調査対象とした。

また、21年調査からは、全国の水産加工品を生産する陸上加工経営体(2008年漁業センサス結果)を都道府県別・加工種類別に生産量の大きい順に配列し、生産量の85%を超えるまでの陸上加工経営体を調査対象とした。

また、取りまとめ期間は、暦年(1~12月)である。

大海区分及び徳島県内漁業地域図

